

性別役割分業に対する意識変化の要因を探る

——都立高校生調査を手がかりにして——

木村 治生 (Benesse教育研究開発センター教育調査室長)

■要約

- ◎今回の調査では、結婚後の家事・育児の分担について、男子は「夫と妻が同じくらい」、女子は「妻が中心」という回答が多かった。また、結婚・出産後の妻の就労についての希望では、男子に「仕事を継続」が多く、女子に「中断後に復職」が多かった。全体に、男子に性別役割分業を否定する意識が、女子に肯定する意識が表れている。
- ◎高校グループごとに傾向をみると、性別役割分業について、「男子はAグループ=肯定的、Cグループ=否定的」、「女子はAグループ=否定的、Cグループ=肯定的」という結果となった。近年の性別役割分業の意識変化は、主にCグループの高校生の特徴と重なる。
- ◎希望する職業の有無によって性別役割分業観が異なるか検討したところ、男子にはほとんど関連がなく、女子は結婚・出産後の就労に関する意識のみに関連があった。希望する職業の有無の影響は女子のみにとどまる。
- ◎性別役割分業に対する意識変化は、高校生自身が変わったというよりも、若年層をめぐる雇用環境の悪化による【仕方がない選択】の結果かもしれない。雇用環境の悪化により生じる性別役割分業のリスクを高校生に伝える必要がある。

1 はじめに～問題関心の所在

近年、伝統的な性別役割分業観が変化している。たとえば、内閣府が行っている『男女共同参画社会に関する世論調査』では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について「賛成」する割合が減少する傾向にある¹。1992年調査では「賛成」（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）の比率が60.1%であったが、2002年調査で過半数割れし、2007年調査では44.8%になった。さらに、この2007年の内閣府調査からは、次のようなことが読み取れる。

第一に、東京都区部では、性別役割分業を

肯定する割合が低い。第二に、女性に比べて男性は性別役割分業に肯定的である。2007年調査では男性が10ポイントほど「賛成」の比率が高いが、この傾向は過去をさかのぼっても同様である。第三に、図2-1に示したように、男性は若年層ほど分業に否定的である。これに対して、女性は40歳代でもっとも否定的であるが、30歳代、20歳代になるにしたがって分業を肯定する意識が強くなっている。これにより20歳代では男女の乖離が縮小している。

以上のような近年の傾向を踏まえたとき、今回の都立高校生はどのように位置づけられるだろうか。内閣府調査の若年層と同様に、

性別役割分業に対する意識の性差はみられないのか。ないとすれば、どのような男子が分業に否定的であり、どのような女子が肯定的なのか。この点を検討することは、近年起きている性別役割分業観の変化の理由を探ることにつながる。本稿では、高校生にみられる性別役割分業観の現状を確認し、変化によって生じている課題について考えることにしたい。

2 仮説の設定

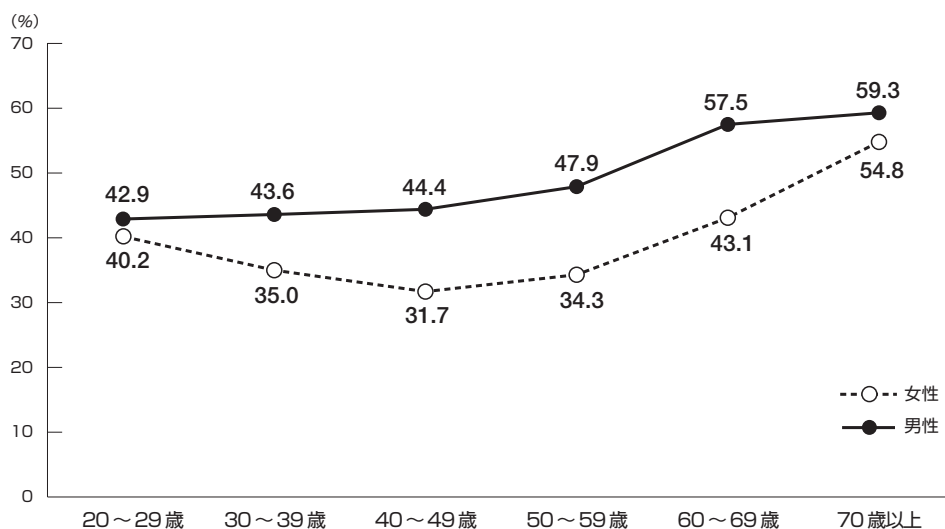
本調査では、性別役割分業について、2つの質問をしている。1つは、Q46「あなたは、将来結婚するとしたら、家事・育児の分担はどのようにしたいと思いますか」とたずねたものである（以下、「家事・育児の分担」と略）。もう1つは、Q47「あなたは、将来結婚するとしたら、仕事を続けたいと思いますか」という問いに、女子には自分がそうしたいと思うものを、男子には結婚相手にそうしてほしいと思うものを選んでもらったもので

ある（以下、「結婚・出産後の妻の就労」と略）。分析では、主にこの2項目を用いる。

さて、今回の調査対象者は東京都内に居住していると想定されることから、性別役割分業に対して否定的な意識が強い可能性がある。前述の2007年の内閣府調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成する比率は、全体で44.8%であるのに対し、東京都区部では38.7%と6ポイントほど低かった。都市住民の属性や働き方が、性別役割分業を否定する意識につながっている可能性がある。今回の調査では他のエリアとの比較はできないが、最初に、東京都に住む高校生であることを念頭において、家事・育児の分担や結婚・出産後の妻の就労にどのような意識を持っているのかを確認する。

- 1 『第7回世界青少年意識調査報告書』（内閣府2003a、調査対象は18～24歳男女）でも、「男は外で働き、女は家庭を守る」に「賛成」する割合は、1983年から一貫して減少し続けている。

図2-1 性別役割分業の肯定率



注1) 数値は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた比率。

注2) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2007)をもとに作成。

次に、男女でどの程度、意識が異なるのかを検討したい。そのうえで、男女それぞれに、どのような属性の者が分業に肯定的／否定的なのかを分析し、近年の意識変化の背景に潜んでいる要因について考察する²。

2.1 高校グループによる違いの検討

その際に、2つの点に注目したい。

1つは高校グループである。具体的には、大学進学率が高い高校に入学した生徒と低い高校に入学した生徒で、男女の違いがどのように表れるかをみる。松田茂樹(2004)は女性の結婚・出産期における就業選択について、学歴や職業上の階層が高い者ほどいろいろな選択肢が開かれており、戦略的な「自由度」が高いことを指摘している。一般的には、進学校に通う生徒のほうが高学歴を獲得し、選択の自由度が高くなる。今回の調査では、Aグループの女子は、B・Cグループの女子と比べて、多様なライフコースを主体的に選択できる可能性が高い。「結婚しない」という選択や「夫に家事・育児を任せる」といった選択も多くなるだろう。傾向としては、性別役割分業に否定的な意識が強いことが予想される。一方、Cグループの女子は、高い賃金が得られる職業に就きにくいために、性別役割分業を受け入れる意識が強くなるのではないだろうか。こうした高校グループによる違いは、結婚・出産後の就業継続についての意識にもみられると思われる。

また、学歴や職業上の階層が高い者ほど自由度が高いことは、男性も同様である。生活スタイルに合った職業を選べたり、高賃金を得られたりするような階層の高い男性は、「妻と家事・育児を分担すること」も、「妻と性別役割に応じた分業をすること」も、選ぶことが相対的に容易だ。しかし、学歴や職業上の階層の低い男性は、そうしたことが難しいため、「妻と家事・育児を分担すること(すなわち共働きをすること)」を志向する可能性が高い。このことを今回の調査にあてはめると、Cグループの男子は性別役割分業を否

定する意識が強くなる一方、それとの対比においてAグループの男子は分業に肯定的な意見が多く表れるのではないか。

このように、選択の自由度の低さが、女子には性別役割分業を肯定的に、男子には否定的に意識することに作用すると考えられる。このため、高校グループに注目する。ここから考えられる仮説は、以下のとおりである。

仮説 1

内閣府調査と同様に、家事・育児の分担や結婚・出産後の妻の就労について、男女で意識の違いはみられない。性別役割分業に対する意識の性差は消えている。

仮説 2

高校グループごとに男女に分けたとき、男子と女子で家事・育児の分担や結婚・出産後の妻の就労についての意識が異なる。具体的には、男子は、Aグループが性別役割分業に対して肯定的であるのに対して、Cグループは否定的な意識が強くと表れる。女子は、Aグループが分業に否定的であるのに対して、Cグループは肯定的な意識が強い。

2.2 希望する職業の有無による違いの検討

2つめに注目するのは、希望する職業の有無である。

多賀太(2005)は、男性の収入減少や雇用の不安定化によってポスト青年期の若者のジェンダー構造が揺らぐ可能性を指摘している。実際にまだ低賃金や不安定な就労を経験していない高校生にとっても、そうした将来の不安が性別役割分業に対する意識に影響を与える可能性は高い。また、村松幹子(2005)は、女子大学生の職業生活や家庭生活に関する価値観が、「理想」のライフコース展望パターンによって異なることを明らかにしている。これらの先行研究に示唆されるように、職業に対する意識は、家事や育児の分担を夫婦でどのように行うかということや、結婚・出産後の妻の就労をどうするかということに

深くかかわっている。

こうした職業に対する意識は、前項(2.1)で述べた就労上の自由度と関連しており、この意味で現在通っている高校によっても違いが表れると思われる。たとえば、高校グループによって、希望する職業の有無が異なるかもしれない。しかし、ここで高校グループではなく、将来の職業意識に注目することには、次のような意義があると考えられる。すなわち、将来に対して希望を持つことが、現在の地位(所属する高校グループ)から推測される自由度の高低を乗り越えることが可能かについて検討できるということである。たとえば、大学進学率が低い高校(Cグループ)に通う女子は、就労選択上の自由度の低さゆえに性別役割分業を肯定するかもしれないが、そうした意識は明確な職業意識を持つことで克服できるのだろうか。ここでも高校グループを統制しながら、男女別に職業に対する意識と性別役割分業の関連を検討したい。

ただし、今回の調査では将来の職業について多くをたずねていないため、ここでは試論的にQ43「あなたは、将来やりたい仕事がどれくらい具体的に決まっていますか」とたずねた結果を変数として用いることにする。以上から、検証すべき仮説は、次のとおりである。

仮説 3

希望する職業の有無は、高校グループによって異なる。

仮説 4

希望する職業の有無によって、男子と女子で家事・育児の分担や結婚・出産後の妻の就労についての意識が異なる。この結果は、高校グループを統制したときも表れる。

3 仮説の検証①～高校グループによる違いの分析

それでは、前節で述べた流れに沿って、仮説の検証を行いたい。

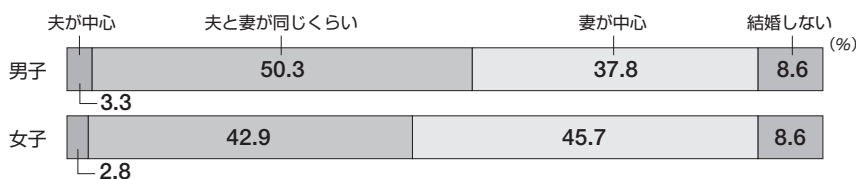
3.1 性別役割分業観の性差(仮説1)

最初に、今回の調査対象になった都立高校生の性別役割分業に対する意識を確認しよう。仮説1に示したように、分業に対する意識の性差は消えているのだろうか。

図2-2は、家事・育児の分担についてたずねた結果を性別に示している。これを見ると、男子は「夫と妻が同じくらい」が多いのに対して、女子は「妻が中心」が多い。興味深いことに、男子のほうが性別役割分業を否定し、女子のほうが肯定していることがわかる。高校生を対象とした先行調査(ベネッセ未来教育センター2004)では、女子よりも男

- 2 これまでも高校生のライフコース・イメージについての研究はあったが、研究の時点では性別役割分業意識の性差が強く残っており、若年層の変化については十分に述べられていない(吉川2001)。

図2-2 家事・育児の分担(性別)



注1) $p=0.018$ 。

注2) 「夫が中心」は「夫がすべておこなう」と「どちらかといえば夫がおこなう」の合計、「妻が中心」は「妻がすべておこなう」と「どちらかといえば妻がおこなう」の合計の値を示す。「夫と妻が同じくらい」は「夫と妻が同じくらいおこなう」、「結婚しない」は「結婚するつもりはない」を略記した(以下も同様)。無答不明は分析から除外した。

子のほうが、負担が重い家事を中心に「妻がする」のが望ましいとする回答が多かった。しかし、今回の調査では男子の半数が自分も同等に担うことを表明しており、これとは逆の結果となっている。性差は、【消えている】ことを乗り越えて、【逆転】しているのだ。

次に、図2-3は、結婚・出産後の妻の就労についてたずねた結果を示している。ここからは、男子に「仕事を継続」が多く、女子に「中断後に復職」が多いことがわかる。これも、前述した先行調査では、女子のほうが「ずっと仕事を続ける」という回答が多かった³。今回は、先行調査とは異なり男子のほうが妻の仕事継続に肯定的で、ここにも性差の【逆転】がみて取れる。

以上のような結果は、何を意味するのだろうか。

第一に、今回の調査対象者が、都立の高校生であることが影響している可能性がある。冒頭に紹介した内閣府調査でも、東京都区部は他のエリアよりも性別役割分業に否定的であった⁴。今回の調査では他のエリアのサンプルがないため、地域性がどのような形で反映されているのかを明らかにできないが、東京都に限ったデータであることは意識しておく必要がある。さらに、経済的・文化的に高い階層の生徒が私立高校に集まり、都立高校には相対的に低い階層の生徒が多いことも影響しているかもしれない。

第二に、性別役割分業に対する意識の変化が、ここ数年で急速に進んだということも考

えられる。伊藤公雄（1993）は、終身雇用をはじめとする産業社会の規範の崩れが、「男らしさ」という価値観の揺らぎをもたらしたことを指摘している。同じように、2000年以降に社会問題化する若年者雇用の不安定さが、高校生のジェンダーにかかわる意識を変えた可能性も捨てきれない。

限られた地域の一時点の調査であるが、男子にみられる性別役割分業への否定的態度と女子の肯定的態度が、ここまで鮮明に表れたことは驚きであった。とはいえ、性差の【逆転】までの大きな変化が、日本の高校生全体で起きていると断言はできない。今回の調査に表れた結果がどこまで一般化できるかは、今後に行われる調査を待って判断することにしたい。

3.2 高校グループの違いが性別役割分業観に与える影響（仮説2）

それでは、どのような男子が性別役割分業に対する否定的な意識を、どのような女子が肯定的な意識を持っているのだろうか。この点を明らかにすることは、近年の意識変化の背景を検討することにつながる。2つめに示した「高校グループごとに男女に分けたとき、男子と女子で家事・育児の分担や結婚・出産後の妻の就労についての意識が異なる」という仮説を検証していこう。

① 家事・育児の分担について

表2-1は、家事・育児の分担についての意

図2-3 結婚・出産後の妻の就労（性別）

	結婚後に退職 出産後に退職	中断後に復職	仕事を継続	結婚しない	(%)
男子	6.5	20.0	32.2	32.6	8.7
女子	9.0	21.9	42.6	17.9	8.6

注1) p=0.000。

注2) 「結婚後に退職」は「結婚したら、仕事をやめる」、「出産後に退職」は「結婚して子どもができたら、仕事をやめる」、「中断後に復職」は「結婚して子どもができたら仕事をやめるが、子どもが大きくなったら、また仕事をする」、「仕事を継続」は「結婚して子どもができて、ずっと仕事を続ける」、「結婚しない」は「結婚するつもりはない」を略記した（以下も同様）。無答不明は分析から除外した。

識を、男女を分けて高校グループごとに示したものである。ここからは、主に次のようなことがわかる。

第一に、男子は、Aグループに「妻が中心」が多く、Cグループに「夫と妻が同じくらい」が多い。男子に多かった分業に対する否定的態度は、主にCグループの意識を強く反映したものである。男子については仮説が支持されたといえよう。

第二に、女子は高校グループによる有意差がみられなかった。当初、Cグループの女子は、就労上の選択の自由度が低いと、性別役割分業を受け入れる意識が強くなるだろうと予測した。しかし、必ずしもそのような結果にはならず、仮説は支持されなかった。

第三に、男女ともに高校グループを問わず8～9割ほどが「夫と妻が同じくらい」か「妻が中心」を選んでいて、「夫が中心」や「結婚しない」という回答は少ない。選択の戦略的な自由度が高いと思われるAグループの生徒も、ほとんどが「結婚すること」を前提としている。性別役割分業に対する意識は大きく変わっているように見える一方で、結婚するのが望ましいという意識は高校グループを問わず男女ともに強い⁵。

② 結婚・出産後の妻の就労について

つづけて、表2-2をみてみよう。この表は、結婚・出産後の妻の就労についての意識を、男女を分けて高校グループごとに示したものである。ここからは、次のような傾向が読み取れる。

第一に、男子は、Aグループに「出産後に退職」「中絶後に復職」が多く、B・Cグループに「仕事を継続」が多い。大きな差ではないが、Aグループの男子は比較的、妻が子育てに専念することを志向している。一方、B・Cグループの男子は、結婚・出産後も妻

- 3 今回の調査とは選択肢が異なるが、「ずっと仕事を持ち続ける」を望む比率は、男子が1980年調査7.3%→1992年調査14.2%→2003年調査22.6%、女子がそれぞれ21.9%→28.1%→35.0%である。どの調査時点でも10ポイント以上、女子のほうが仕事継続を選択する比率が高い（ベネッセ未来教育センター2004）。
- 4 ただし、内閣府調査は「性別×年代別×地域別」のデータが示されていないため、東京都区部のデータが本調査と同様に【逆転】しているかを確認することはできない。
- 5 『第7回世界青少年意識調査報告書』（内閣府2003a）では、「結婚しなくてもよい」という回答が1983年調査から一貫して1～2割程度しかなく、結婚観が大きく変化していないことを明らかにしている。

表2-1 家事・育児の分担（高校グループ別 × 性別）

性別	高校グループ	家事・育児の分担				合計	N
		夫が中心	夫と妻が同じくらい	妻が中心	結婚しない		
男子	Aグループ (%)	1.6	44.9	45.6	7.9	100.0	305
	Bグループ (%)	4.7	47.7	36.9	10.7	100.0	149
	Cグループ (%)	4.4	57.1	30.3	8.2	100.0	294
	合計 (%)	3.3	50.3	37.8	8.6	100.0	748
危険率1%で有意 p=0.003							
女子	Aグループ (%)	3.5	41.1	46.3	9.1	100.0	285
	Bグループ (%)	2.0	40.3	49.7	8.1	100.0	149
	Cグループ (%)	2.4	46.2	43.1	8.3	100.0	288
	合計 (%)	2.8	42.9	45.7	8.6	100.0	722
有意差なし p=0.768							

注) ○ は、男女それぞれの平均値（合計）よりも5ポイント以上高いこと、○ は5ポイント以上低いことを示す。

表2-2 結婚・出産後の妻の就労（高校グループ別 × 性別）

Q47×高校グループ×Q1A

性別	高校グループ	結婚・出産後の妻の就労					合計	N
		結婚後に退職	出産後に退職	中断後に復職	仕事を継続	結婚しない		
男子	Aグループ (%)	4.6	23.4	36.8	27.3	7.9	100.0	304
	Bグループ (%)	6.3	18.2	28.7	35.7	11.2	100.0	143
	Cグループ (%)	8.7	17.4	28.9	36.6	8.4	100.0	287
	合計 (%)	6.5	20.0	32.2	32.6	8.7	100.0	734
危険率5%で有意 p=0.043								
女子	Aグループ (%)	8.0	16.4	43.6	23.0	9.1	100.0	287
	Bグループ (%)	6.1	30.6	39.5	15.6	8.2	100.0	147
	Cグループ (%)	11.5	23.0	43.2	13.9	8.4	100.0	287
	合計 (%)	9.0	21.9	42.6	17.9	8.6	100.0	721
危険率1%で有意 p=0.008								

注) ○は、男女それぞれの平均値（合計）よりも5ポイント以上高いこと、⊖は5ポイント以上低いことを示す。

に仕事を継続してほしいと考える傾向が強い。男子については、おおむね仮説が支持された。

第二に、女子は、Aグループに「仕事を継続」が多く、Bグループに「出産後に退職」が多い。B・Cグループの女子は「仕事を継続」しようという回答が少ないことも明らかである。女子についても、仮説が支持される結果といえよう。

3.3 小括

部分的に有意差が表れなかったところもあるが、全体的にみて、高校グループにより性別役割分業観が異なるといっても差し支えない結果であった。分業について、①「男子はAグループ＝肯定的、Cグループ＝否定的」、②「女子はAグループ＝否定的、Cグループ＝肯定的」という傾向も仮説のとおりである。前節で述べたように、学歴や職業上の階層が低いと、就労上の選択の自由度が低くなる。そのような環境の中では条件の悪い職業に就かざるを得ないケースが増える。Cグループの高校生はそのことが予想できるため、男子は「妻が働くこと」を、女子は「自分が働かないこと」を志向するのではないだろう

か。

また、Aグループの生徒の特徴は、B・Cグループの生徒に比べて相対的に表れているだけのようにもみえる。たとえば、女子については、Aグループで分業に否定的と述べてきたが、表2-2をみると「仕事を継続」を選択するのは23.0%に過ぎず、これは男子の平均より10ポイント程度も低い。松田（2005）は若年女性の保守化の可能性を指摘しているが、分業を肯定する意識は今回の女子高校生にも強く表れている。

さらに興味深いのは、Aグループでは男女の意識の差が小さいのに対して、B・Cグループではその差が大きいことである。妻が「仕事を継続」することを希望する比率は、Aグループでは男子27.3%、女子は23.0%で大きな開きはない。しかし、Cグループでは、男子36.6%に対して、女子13.9%と両者の間に20ポイント以上の開きがある。学歴同類婚が多いというデータ⁶が示すように、同じような学歴や背景を持っている者同士が結婚しやすいとすると、B・Cグループにみられるライフコース・イメージの【ずれ】は、「結婚したくてもできない男女」を増加させる恐れを予感させる。

4 仮説の検証②～希望する職業の有無による違いの分析

つづいて、将来に対する希望が、性別役割分業観にどのような影響を与えているのかを検討しよう。これまで、高校グループが与える影響の強さを検証してきたが、希望する職業を持つことでそこからの影響を乗り越えることができるのだろうか。最初に、高校グループによって希望する職業の有無に違いがあるのかを確認する。そののちに、希望する職業の有無によって、性別役割分業に対する意識がどう異なるのかをみていくことにする。

4.1 高校グループによる職業意識の違い(仮説3)

表2-3は、希望する職業の有無について、男女に分け、それぞれ高校グループごとにみたものである。ここからは、次のようなことが読み取れる。

第一に、男子よりも女子のほうが「はっきり決定」が多く、「考えているが未決定」や「考えたことない」が少ない。第二に、男女問わず、Aグループで「はっきり決定」が多い傾向が表れている。男女ともに差は有意で

あり、「希望する職業の有無は、高校グループによって異なる」という3つめの仮説は支持された。総じて、大学進学率が高い高校に通う生徒のほうが、将来の職業を決めている割合が高い。このことは、高校の進路指導の影響とともに、就労上の選択自由度の高さが関連しているものと思われる。進学校の生徒は、条件の良い職業やライフコースを選べる可能性が高いが、その有利さが決定を促進しているのだろう。

4.2 希望する職業の有無の影響(仮説4)

それでは、希望する職業の有無によって性別役割分業観は異なるのだろうか。

図表は省略するが、家事・育児の分担に対する意識は、男女ともに、希望する職業の有無による差がなかった。希望する職業がある場合、男子は「妻が中心」を、女子は「夫と妻が同じくらい」を選ぶ傾向が強まるのでは

6 国立社会保障・人口問題研究所『第11回出生動向基本調査』(1997)を用いて夫婦の学歴の組み合わせを分析した結果が、『平成15年版 国民生活白書』(内閣府 2003b)に紹介されている。ここでは、男性・女性いずれの学歴においても、同じ学歴の相手と結婚する「同類婚」が多いという結果が示されている。

表2-3 希望する職業の有無(高校グループ別×性別)

		希望する職業				合計	N
性別	高校グループ	はっきり決定	なんとなく決定	考えているが未決定	考えたことない		
男子	Aグループ (%)	22.6	29.8	43.6	3.9	100.0	305
	Bグループ (%)	14.7	21.0	58.7	5.6	100.0	143
	Cグループ (%)	19.7	21.8	45.0	13.5	100.0	289
	合計 (%)	19.9	25.0	47.1	8.0	100.0	737
	危険率0.1%で有意 p=0.000						
女子	Aグループ (%)	32.6	27.7	38.6	1.1	100.0	285
	Bグループ (%)	27.2	27.9	42.9	2.0	100.0	147
	Cグループ (%)	22.9	27.8	45.4	3.9	100.0	284
	合計 (%)	27.7	27.8	42.2	2.4	100.0	716
	危険率10%で有意 p=0.078						

注1) ○は、男女それぞれの平均値(合計)よりも5ポイント以上高いことを示す。

注2) 「はっきり決定」は「はっきりと決まっている」、「なんとなく決定」は「なんとなく決まっている」、「考えているが未決定」は「考えてはいるが、まだ決まっていない」、「考えたことない」は「考えたことがない」を略記した。無答不明は分析から除外した。

ないかと考えたが、必ずしもそのような結果にはなっていない。

つづけて、結婚・出産後の妻の就労に対する意識をみた。この結果を、表2-4に示している。ここでは、男子に有意差がないのに対して、女子には有意差がみられた。女子は、「希望職業あり」に「仕事を継続」という回答が多く、「希望職業なし」だと「結婚

後に退職」「出産後に退職」という回答が多いことがわかる。仮説4は、女子についてのみ支持される結果となった。

以上のような傾向は、高校グループを統制しても同様だろうか。表2-5からわかるように、高校グループによる数値の差はあるものの、AグループもCグループも傾向は似ている。女子についてはCグループに属してい

表2-4 結婚・出産後の妻の就労（希望する職業の有無別 × 性別）

Q47×Q43×Q1A

性別	希望する職業	結婚・出産後の妻の就労					合計	N
		結婚後に退職	出産後に退職	中断後に復職	仕事を継続	結婚しない		
男子	希望職業あり(%)	6.3	23.2	30.4	31.0	9.1	100.0	319
	希望職業なし(%)	6.3	18.0	33.9	33.7	8.1	100.0	395
	合計(%)	6.3	20.3	32.4	32.5	8.5	100.0	714
有意差なし p=0.459								
女子	希望職業あり(%)	6.2	17.4	44.1	22.8	9.5	100.0	390
	希望職業なし(%)	11.4	28.3	41.6	11.4	7.3	100.0	315
	合計(%)	8.5	22.3	43.0	17.7	8.5	100.0	705
危険率0.1%で有意 p=0.000								

- 注1) ○ は、男女それぞれの平均値（合計）よりも5ポイント以上高いこと、○ は5ポイント以上低いことを示す。
 注2) 「希望職業あり」は、将来やりたい仕事について「はっきりと決まっている」「なんとなく決まっている」と回答した者、「希望職業なし」は「考えてはいるが、まだ決まっていない」「考えたことがない」と回答した者を示す。
 注3) 無答不明は分析から除外した。希望する職業について回答していない者も除外したために、合計の数値は図2-3と一致しない。

表2-5 結婚・出産後の妻の就労（希望する職業の有無別 × 高校グループ別、女子）

Q47×Q43A×高校グループ×Q1A

性別	高校グループ	希望する職業	結婚・出産後の妻の就労					合計	N
			結婚後に退職	出産後に退職	中断後に復職	仕事を継続	結婚しない		
女子	Aグループ	希望職業あり(%)	5.2	11.6	45.9	27.9	9.3	100.0	172
		希望職業なし(%)	12.6	24.3	41.4	13.5	8.1	100.0	111
		合計(%)	8.1	16.6	44.2	22.3	8.8	100.0	283
	危険率1%で有意 p=0.001								
	Cグループ	希望職業あり(%)	8.7	16.7	47.1	17.4	10.1	100.0	138
		希望職業なし(%)	11.5	30.9	39.6	10.8	7.2	100.0	139
合計(%)		10.1	23.8	43.3	14.1	8.7	100.0	277	
危険率5%で有意 p=0.037									

- 注1) ○ は、表2-4で示した女子全体の平均値（合計）よりも5ポイント以上高いこと、○ は5ポイント以上低いことを示す。
 注2) 男子、および女子のBグループは表から省略した。Bグループも同様の結果が得られたが、有意差はみられなかった。これはBグループのサンプル数が少ないためと考えられる。

ても、「希望職業あり」だと「希望職業なし」のAグループ女子より「仕事を継続」を希望する比率が高い。女子にとって希望する職業を明確にすることは、高校グループを問わず、結婚・出産後の仕事継続を促進する要因になるといえそうだ。

4.3 小括

希望する職業の有無が性別役割分業におよぼす影響について検討してきた。その結果、男子にはほとんど影響がみられない一方で、女子には一部に関連があった。家事・育児の分担については有意な差はなかったが、結婚・出産後の就労については希望する職業があるかないかで意識が異なっている。希望する職業があると、「結婚後に退職」「出産後に退職」という回答が少なくなり、「仕事を継続」が多くなる。こうした傾向が女子のみにみられるのは、職業選択と結婚・出産後の就労がいずれもライフコース上で自分が直接関係する問題であるためだろう。職業に対する思い入れが強いほど、それを継続したいという意識が強まり、分業（結婚・出産後の退職）を否定的にとらえることにつながると考えられる。これに対して男子は、「自分の職業」と「結婚・出産後の妻の就労」の間に、「妻の意向」という要素が入る。妻が結婚・出産後にどのようなライフスタイルを選ぶかは、妻自身の意向に左右されるところが大きい。このため、両者の関連が弱まるのかもしれない。

また、女子のこの傾向は高校グループを問わずみられた。就労上の選択の自由度が低いと考えられるCグループでも、女子は「希望職業あり」のほうが有意に「仕事を継続」の意向を強めていた。このことは、将来に対する希望が、現在の地位（所属する高校グループ）から推測される自由度の高低を乗り越えることにつながる可能性を示唆する。

ただし、希望する職業の有無と性別役割分業観との関連は、全体的にはそれほど強くないともいえる。男子にはほとんど関連がみられず、女子さえも家事・育児の分担といった

結婚相手の意向が強いかかわる問題には関連がない。職業について考えることはあっても、結婚後の相手との役割分担までは十分に考えていないのかもしれない。吉川徹（2001）は、高校生のジェンダー意識について「必ずしも強固なイデオロギーや規範に根ざしたものではなく、それゆえにかねらのライフコース・イメージを完全に水路づけるほどの強い要因とはいえない」と述べている。この見解は、今回の分析にもあてはまる。

加えて、希望する職業が明確ではない女子に、「退職希望」が多いのが気になる。表2-4をみると「結婚後に退職」と「出産後に退職」の合計は、「希望職業あり」の女子では23.6%であるが、「希望職業なし」だと39.7%と4割に迫る。さらに、表2-3から明らかのように、「希望職業なし」はAグループに比べてCグループに多い。Cグループの女子は、Q34H「自分に自信がある」、Q34I「将来の目標がある」を肯定する割合も有意に低い（図表省略）。彼女たちが、「自信のなさ」ゆえに「仕事を続けること」をあきらめているとすれば、何らかのサポートをする必要性が高いといえるのではないだろうか。

5 まとめ

誰が性別役割分業に肯定的／否定的なのか。この点を検討することは、男性が分業に否定的になり女性が肯定的になっているという近年の変化の背景を探ることにつながると、冒頭に述べた。今回の分析では、大学進学率の低い高校に通うCグループの男女にそのような傾向が強く表れていた。このことは何を意味するのだろうか。

本稿では、職業選択の際の戦略的な自由度の概念を用いて、そのメカニズムを説明した。自由度が低いCグループでは職業選択の幅が狭くなる。そのため、自分が雇用条件のよい職業に就くことが難しいと考え、男子は「妻が働くこと」を、女子は「自分が働かないこと」を志向するのではないか。そのことを裏

づけるように、Cグループでは男女ともに希望する職業がない割合が高い。また、特にCグループの女子に、自信を失っている様子がみられる。こうした自信のなさや不安の広がり、近年の性別役割分業観の変化に影響している可能性がある。しかしそれは、高校生自身が変わったというよりも、ここ数年の若年層をめぐる雇用環境の悪化によって【戦略的な選択】ができなくなったゆえの、【仕方ない選択】の結果なのかもしれない。

そのような環境にあるからこそ、【戦略的な選択】ができるように自分の将来を考え、ライフコース・イメージをもつ機会を高校生に提供する必要が、課題として生じる。とはいえ、希望する職業と性別役割分業に対する意識の関連を検討したが、それらは限定的なつながりに過ぎないという印象である。闇雲になりたい職業を明確にさせる叱咤激励タイプのサポートは、高校卒業後の進路選択までをエンカレッジするには効果があっても、その後の長い職業生活や夫婦のパートナーシ

ップのあり方までを考えるうえではあまり有効ではないのかもしれない。また、【仕方ない選択】が雇用環境の悪化によるものだとすると、職業意識の不明確さを理由に叱咤激励するだけで解決を図ろうとするのは、彼らに気の毒だ。まずは社会として、若年層にも一定の雇用を確保し、彼らを育てる仕組みを整える努力が必要だろう。

しかし、劇的に雇用環境が改善するとも思えない。それゆえ、雇用環境の悪化による影響を、高校生に丁寧に伝える必要があると考える。経済成長が見込めない社会では、雇用が不安定になり、収入が伸びる可能性も低くなる。そうした状況で性別役割分業を続けることは、様々な生活上のリスクを抱えることになる。リスクを低減させるには、夫婦ともに働き、家事や育児もシェアしておくことが有効だ。【戦略的な選択】の第一歩は、そうした事実の把握からはじまるのではないだろうか。

<引用文献>

- ベネッセ未来教育センター、2004、『モノグラフ・高校生Vol.70 高校生は変わったのか(2)——1980年・1992年調査と比較して』ベネッセコーポレーション。
- 伊藤公雄、1993、『<男らしさ>のゆくえ——男性文化の文化社会学』新曜社。
- 吉川徹、2001、『ジェンダー意識の男女差とライフコース・イメージ』尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房、107-26。
- 松田茂樹、2004、『女性の階層と就業選択——階層と戦略の自由度の関係』本田由紀編『女性の就業と親子関係——母親たちの階層戦略』勁草書房、3-20。
- 、2005、『性別役割分業意識の変化——若年女性にみられる保守化のきざし』『ライフデザインレポート』2005.9、第一生命経済研究所、24-6。
- 村松幹子、2005、『若者のライフスタイルと職業意識』矢島正見・耳塚寛明編著『第二版 変わる若者と職業世界——トランジションの社会学』学文社、77-92。
- 内閣府、2003a、『第7回世界青少年意識調査報告書』。
- 、2003b、『平成15年版 国民生活白書』。
- 、2007、『男女共同参画社会に関する世論調査』。
- 多賀太、2005、『ポスト青年期とジェンダー』『教育社会学研究』東洋館出版社、76: 59-74。